

合併 Q&A

問 社会福祉協議会やシルバー人材センターなどの公共的な団体はどうなりますか？ また、体育協会や文化協会はどうですか？

答 社会福祉協議会やシルバー人材センターなどの公共的な団体のうち、合併関係市町村に共通している団体については、合併関係市町村に共通している団体についても、公共的な団体と同様、統合に向けた調整に努めることとなります。

合併関係市町村に共通している団体の主なものとしては、新津市社会福祉協議会、新津市シルバー人材センター、新津市老人クラブ連合会、新津市身体障害者福祉協会、新津商工会議所などがあります。

また、各市町村独自の団体については、自主的な判断に委ねることとなります。

なお、体育協会や文化協会そ

問 選挙はどうなりますか？

答 選挙はどのように行われますか？



1 市議会議員選挙
市議会議員は、今回合併が成立した場合、編入合併方式なので新津市の議員は失職となります。ただし、今回は定数特別という特別な扱いを採用することで合意していることから、合併後五十日以内に編入される市町村単位で新潟市の人口割合に応じて、増員選挙が行われます。

現在、新津市議会議員の定数は二十六名ですが、増員選挙の定数は合併特例法の規定により、新津市区域の場合は六名になります。

任期は、新潟市議会議員の残任期間となるので平成十九年五月一日までです。それまでに、新・新潟市が政令指定都市となった場合は、次の選挙は区単位選挙区として、新・新潟市の定数法定数五十六名以内)に對するそれぞれの人口比率による定数を条例で定め、選挙を行うこととなります。また、政令指定都市に移行していない場合は、全市一選挙区で新・新潟市の定数を選出することとなります。

2 県議会議員選挙
県議会議員の場合、関係十三市町村については、現在表Aのとおりになっています。合併後に想定されるのは次の三つです。

新市を一つの選挙区とし、新たな定数で選挙する

合併後の一回に限り、表Aのとりの選挙区・定数で選挙する(合併特例法適用)

合併後の一回に限り、表Aの構成市町村を合わせて一選挙区とし、合計した定数二十で選挙する(合併特例法適用)

いずれの場合も、新潟県議会議員選挙区配当条例の改定が必要なほか、の場合は県条例による特別に関する定めが必要となります。

3 国政選挙
国会議員の場合は、衆議院議員比例代表選挙、参議院議員選挙区選挙、参議院議員比例代表選挙については、新潟県を一つの選挙区または複数の県を一つの選挙区として行うことから市町村合併による変更はありません。

衆議院議員小選挙区選挙は、一つの選挙区から一人の議員を選ぶことになっていて、新潟県には六つの選挙区があります。関係十三市町村所属の衆議院議

表 A 県議会議員選挙の現在の区割り

選挙区	定数	構成市町村
新潟市選挙区	11	新潟市
新津市選挙区	2	新津市
白根市選挙区	1	白根市
豊栄市選挙区	1	豊栄市
中蒲原郡選挙区	2	亀田町 横越町 小須戸町 村松町
西蒲原郡選挙区	3	西川町 味方村 湯東村 月湯村 中之口村 岩室村 巻町 吉田町 分水町 弥彦村

(新潟地域合併問題協議会構成市町村の関係する選挙区のみ抜粋)

表 B 衆議院議員小選挙区選挙の現在の区割り

選挙区	定数	構成市町村など
第1区	1	新潟市
第2区	1	西蒲原郡 柏崎市 燕市 両津市 三島郡 刈羽郡 佐渡郡
第3区	1	豊栄市 新発田市 村上市 五泉市 北蒲原郡 東蒲原郡 岩船郡 中蒲原郡村松町
第4区	1	新津市 白根市 中蒲原郡(村松町を除く) 三条市 加茂市 見附市 栃尾市 南蒲原郡

(新潟地域合併問題協議会構成市町村の関係する選挙区のみ抜粋)

第6回新潟地域合併問題協議会が6月16日(月)に開催されます。今回、岩室村が正式に加入する予定です。下表は、岩室村を加えた13市町村の現況数値です。

市町村名	人口	世帯数	面積(km ²)	議員数
新潟市	527,324	203,283	231.94	52
新津市	65,860	19,965	78.28	26
白根市	40,012	10,913	77.06	22
豊栄市	48,997	14,051	76.85	24
小須戸町	10,454	2,863	16.91	16
横越町	10,795	2,940	23.62	18
亀田町	32,061	10,217	16.82	21
西川町	12,365	3,392	24.76	20
味方村	4,805	1,143	14.44	14
湯東村	6,454	1,389	23.96	16
月湯村	3,831	961	9.04	14
中之口村	6,483	1,533	20.16	16
岩室村	10,042	2,743	36.11	18
計	779,483	275,393	649.95	277

人口・世帯数は平成12年国勢調査による。

